



平成 17 年 3 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社オーエー・システム・プラザ  
代 表 者 名 代表取締役 矢 野 辰 彦  
(JASDAQ コード 7491)  
問 い 合 わ せ 先 管 理 本 部 吉 住 圭 二  
TEL (052) 332 - 5160

## 「経営再建計画」に基づくリストラクチャリング完了と平成 18 年 3 月期業績見通しに関するお知らせ

### 平成 18 年 3 月期業績黒字化の実現

平成16年10月25日付にて発表いたしました「株式会社オーエー・システム・プラザ 経営再建計画書」策定に関するお知らせにおいてご案内いたしましたとおり、当社は同日付にて株式会社ピーシーデポコーポレーション(JASDAQ7618)と資本業務提携を行い、その後、平成18年3月期における経常利益黒字化を至上命題として資本の増強および財務基盤の強化を行うと同時に経営体制および当社事業の徹底的リストラクチャリングと合理的な経営に向けた組織体制作りに進捗してまいりました。

当社再建に向け本経営再建計画を推進するにあたり、株主の皆様、お取引金融機関の皆様、当社のお客様およびお取引先様等関係各方面の皆様には、多大なるご負担とご迷惑をお掛けいたしました。同時に当社に対する深いご理解と多大なるご支援を頂きました。

このような皆様のご理解、ご支援により平成17年3月期(\*)は徹底的な財務・事業リストラ期として財務体質の改善に努めてまいりました。そして、当期終了目前の本日をもって、最終的に残すべき店舗・人員の絞込みを終了し、来期の黒字化の実現に目処をつけたことにより経営再建策による財務・事業のリストラクチャリングのFirst-Stageが完了したこと、およびこれを受けた平成18年3月期の業績見通しを、下記のとおりお知らせいたします。なお、平成17年3月期(\*)の業績に関しましては、減損会計適用による減損額など数値が確定し次第別途発表させていただきます。

\* 平成17年3月期は決算期変更により6ヶ月の変則決算となります。

【通期・非連結】		(単位:百万円、%)	
項 目	決 算 期	平成 18 年 3 月 期	
		( 予想金額 )	構成比
売 上 高		8,500	100.00
経 常 利 益		90	1.06
当 期 純 利 益		40	0.47
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		2 円 78 銭	

(注) 平成 18 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、平成 16 年 11 月 10 日実施の第三者割当増資後の発行済株式総数を  
用いております。

上記、業績見通し詳細に関しましては、後記「平成 18 年 3 月期業績見通し」をご参照ください。

## 「経営再建計画」に基づくリストラクチャリング完了

### 1. 経営基盤の強化とリストラクチャリングの概要

経営再建計画に基づき、以下のような施策を講じました。これは財務基盤の強化を図るとともに、経営体質・事業構造の変革を行うことで、平成18年3月期以降の黒字化を目指した経営体質・組織作りの一環として行ってきたものです。

#### 【財務・資本に関する事項】

- (1) 第三者割当増資による1,305百万円の調達（平成16年11月）
- (2) 株式会社ピーシーデポコーポレーション等に対する新株予約権の発行（平成17年1月）
- (3) 決算期を3月へ変更

#### 【経営・組織、事業・収益に関する事項】

- (1) 更なる絞込みによる6店舗閉鎖および11店舗をPCDEPOT店舗へリニューアル
- (2) 役員交替による経営体制の刷新
- (3) 店舗閉鎖に伴う正社員140名の削減
- (4) 本部機能の効率化および経費削減
- (5) 賃借不動産の解約

### 2. リストラ策実行の進捗状況

上記1.に述べました経営再建策の実行にあたり、増資、新株予約権発行等は随時皆様にご案内をしております。以下では、経営・組織、事業・収益に関する事項を中心とした具体的なリストラ内容につきご説明させていただきます。

#### (1) 更なる絞込みによる6店舗の閉鎖および11店舗をPCDEPOT店舗へリニューアル

平成17年3月期におきましては新規出店を行わず、既存店舗の閉鎖を行うと同時に、PCDEPOT店舗へのリニューアルを行いました。これにより、現在の店舗は全てPCDEPOTのフランチャイジー(FCee)店舗となっております。これによりPCDEPOTの店舗開発、出店戦略、商材戦略、人材教育ノウハウの獲得を行っております。

また、リニューアル後の店舗の収益状況や立地・人材その他の状況を勘案して、既存店舗の更なる絞り込みを行い、今回以下の店舗の統廃合を行いリストラクチャリングに目処を付けました。

#### 【既存店舗の絞込みによる統廃合店舗】

店舗名	所在地
向山店	愛知県豊橋市
秋田東通店	秋田県秋田市
山形花楸店	山形県山形市
酒田店	山形県酒田市
高岡駅南店	富山県高岡市
岡山野田店	岡山県岡山市

その結果、平成17年3月末で存続を決定した既存店舗は下記の通り11店舗です。本既存店舗に関してのリストラクチャリングとその後の業績については順調に推移しております。

【存続する既存店舗】

リニューアル時期	店舗名	所在地
平成17年1月	盛岡仙北店	岩手県盛岡市
	北上店	岩手県北上市
	福島西店	福島県福島市
	八戸新井田店	青森県八戸市
平成17年2月	北谷(ちゃたん)店	沖縄県中頭郡
	豊見城(とみぐすく)店	沖縄県豊見城市
	半田インター店	愛知県半田市
	岡崎戸崎店	愛知県岡崎市
平成17年3月	徳島店	徳島県徳島市
	松山店	愛媛県松山市
	宇和島店	愛媛県宇和島市

(2) 役員交替による経営体制の刷新

平成16年12月24日開催の第22回定時株主総会およびその後開催されました取締役会において下記のような役員構成へ変更いたしました。これにより従前の取締役4名のうち3名の退任、従前の監査役3名のうち2名が退任し、経営体制が抜本的に変更となりました。

代表取締役には、従来当社の執行役員であった矢野辰彦氏が就任し、経営再建に向けたリストラ実行の推進役を担っております。従来代表取締役社長であった大喜章徳氏は、今回の経営再建となった責任を取るため専務に降格いたしました。店舗運営、営業面全般の担当役員となり、営業に注力しております。

社外取締役として、当社の資本・業務提携先である(株)ピーシーデポコーポレーション代表取締役野島隆久氏を迎え、店舗運営ノウハウの指導をいただくと同時に、公認会計士・税理士である平山達大氏を社外取締役として迎え、財務体質改善のためのアドバイスをもらっております。

役職	氏名	担当または主な職業
代表取締役	矢野辰彦	
専務取締役	大喜章徳	営業担当
取締役	野島隆久	(株)ピーシーデポコーポレーション代表取締役
取締役	平山達大	公認会計士・税理士
常勤監査役	藤井弘之	
監査役	佐藤修一	日新化成工業(株)代表取締役
監査役	太原正裕	城西大学経営学部客員助教授

(3) 店舗閉鎖に伴う正社員140名の削減

上記(1)の店舗閉鎖に伴い、平成16年11月12日付発表の「希望退職者募集の結果に関するお知らせ」にもありますように、希望退職者を募る等の施策により人員の削減を行いました。更に、本リストラクチャリングの完成とともに、今回店舗の更なる絞込みを行ったことにより人員を更に削減いたします。

区 分	平成 16 年 9 月末	本リストラ完了後
従業員数	224 名 (55 名)	84 名 (39 名)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)となります。

#### (4) 本部機能の効率化および経費削減

店舗閉鎖とともに、本部の管理部門機能も効率化を進めました。具体的には人員削減による対応と同時に業務体系の見直しを行い、徹底的な効率化を進めました。これにより、本部の従業員は平成 16 年 9 月末の 26 名から 12 名へと削減されることになりました。

経費面では、平成 17 年 3 月期は、人員リストラに伴う割増退職金などの一時的な人件費が増えましたが、全体的な人員減により、平成 18 年 3 月期の人件費負担は減少いたします。これに加え、販売費及び一般管理費の各細かな費目を再度見直すことにより、諸経費の削減に努めました。

#### (5) 賃借不動産の解約

店舗の閉鎖に伴い、解約予告期間満了前に閉鎖した店舗があります。閉鎖後も解約予告期間満了まで賃料を支払い続けるのではなく、店舗閉鎖と同時に違約金を支払い、解約を行いました。違約金は敷金や差入保証金と相殺されるため、実質的には敷金等返還金の減少という事となり、当社にキャッシュアウトは生じるものではございません。

### 3 リストラ完了後の施策

#### (1) 減資および資本準備金の減少による繰越損失の一掃

平成 17 年 3 月 28 日開催の取締役会において、本リストラチャリングの完了の目処が立ったことを踏まえ、平成 17 年 6 月開催予定の第 23 回定時株主総会において、過去からの繰越損失および徹底的な財務・事業リストラを実行した平成 17 年 3 月期に生ずる欠損金を一掃するため、減資および資本準備金の減少を行う方針を決議いたしました。詳細に関しましては、詳細な数値が決定し次第、別途「減資および資本準備金減少に関するお知らせ」として発表いたします。

#### (2) 従業員に対するストックオプションの発行

平成 16 年 12 月 21 日に開催された第 22 回定時株主総会において、ストックオプションとして新株予約権の発行が決議されております。これに基づき、リストラ後の当社の従業員へのインセンティブおよびモチベーション向上策として、具体的な割当付与を行います。詳細に関しましては、当社取締役会にて決定し次第お知らせする予定です。

## 平成 18 年 3 月期業績見通し

前記 におけるリストラクチャリング完了に伴い、平成 18 年 3 月期(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)における当社の業績予想は、次のとおりであります

なお、平成17年3月期(\*)の業績に関しましては、減損会計適用による減損額など数値が確定し次第別途発表させていただきます。

\* 平成17年3月期は決算期変更により6ヶ月の変則決算となります。

【通期・非連結】		(単位:百万円、%)	
項 目	決 算 期	平成 18 年 3 月期	
		( 予想金額 )	構成比
売 上 高		8,500	100.00
経 常 利 益		90	1.06
当 期 純 利 益		40	0.47
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		2 円 78 銭	

(注) 平成 18 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、平成 16 年 11 月 10 日実施の第三者割当増資後の発行済株式総数を用いております。

### 【平成 18 年 3 月期業績予想の前提条件】

#### 1. 概 要

平成 18 年 3 月期は、リストラ完了後の黒字化への土台が整備された年度第 1 期となります。当期におきましては、新生オーエー・システム・プラザとして、更なる店舗運営の効率化や人員の教育など収益力増強の為の施策を継続・増強する予定です。

店舗運営に関しましては、スクラップ & ビルドを基本として、常に店舗の収益性を睨みながら、機動的な店舗展開を図る所存です。

#### 2. 売上高

リストラによって、店舗数を減らした結果、売上総額はそれに応じて減少しますが、顧客層のニーズにあった商品の品揃えを行った結果、1 店舗当たりの年間平均売上高は 755 百万円と従来に比して上昇いたします。

また、売上には店舗売上の他に、家賃収入が含まれております。これにより 8,500 百万円を見込んでおります。

#### 3. 売上総利益

PCDEPOT の FCee として、本部から一括仕入れを行うこと、利益率の高い PCDEPOT オリジナル商品の取扱い、および取次サービスの推進により、収益性が向上し、1,490 百万円を見込んでおります。

また、本業である店舗の売上高利益率は 15.6%を見込んでおります。

#### 4. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、リストラ後の人件費として444百万円、地代家賃負担255百万円などを見込むと同時に、必要経費として広告費96百万円を見込んでおります。これにより、1,330百万円を見込んでおります。

#### 5. 経常利益および当期純利益

上記に営業外費用として金融機関への支払利息70百万円を勘案し、経常利益は90百万円を見込んでおります。これに退職金割増分、地方税15百万円、事業税・住民税10百万円等を考慮し、平成18年3月期の当期純利益は40百万円と黒字化を見込んでおります。

以上